

契 約 一 覧 表(随意契約)

平成31年1月分

件名又は品目	契約年月日	契約金額	契約方式	予定価格	落札率(%)	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
		円		円				
日本司法支援センター情報提供等システム更新のための平成30年度コンサルティング業務委託契約(変更契約)	H31.1.30	11,318,400	随意	11,318,400	100.00%	契約の性質又は目的が競争に適しないため。	東京都港区虎ノ門3-1-1 itbook株式会社	
京都地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H30.12.25	1,518,516	随意	1,518,516	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	愛知県名古屋市中区丸の内2-1-33 東建ビル管理株式会社	
広島地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H30.12.28	2,377,620	随意	2,377,620	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	広島県広島市西区楠木町1-11-15 株式会社原本木材店	
島根地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H31.1.4	1,430,976	随意	1,430,976	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	個人名のため公表しない	
高知地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H31.1.4	1,463,200	随意	1,463,200	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	個人名のため公表しない	
本部借上宿舎賃貸借契約	H31.1.5	1,373,160	随意	1,373,160	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	個人名のため公表しない	
宮崎地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H31.1.5	1,365,200	随意	1,365,200	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	宮崎県宮崎市吉村町大町前甲2255-3 合同会社ハビネス	
長崎地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H31.1.7	1,544,480	随意	1,544,480	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	長崎県佐世保市東山町25-1 株式会社BROS.	
鹿児島地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H31.1.17	1,741,260	随意	1,741,260	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	東京都港区港南2丁目16-1 大東建託パートナーズ株式会社	
京都地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H31.1.18	1,961,960	随意	1,961,960	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	東京都港区港南2丁目16-1 大東建託パートナーズ株式会社	
合 計		26,094,772						

○会計規程

(契約の方法)

第15条 売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならぬ。

2 競争に加わる者とする者に必要な資格及び競争について必要な事項は、別に定める。

(入札の原則)

第16条 前条による競争は、入札の方法をもって行なわなければならない。

(指名競争)

第17条 第15条の規定にかかわらず、次の各号に掲げりいずれかの事由があるときは、指名競争に付する。

(1) 契約の性質又は目的により競争に加わるべき者が少数で一般競争による必要がないとき。

(2) 一般競争によることが不利と認められるとき。

(3) その他事業運営上特に必要があるとき。

(随意契約)

第18条 前3条の規定にかかわらず、次の各号に掲げりいずれかの事由があるときは、随意契約に付する。

(1) 契約の性質又は目的が競争に適しないとき。

(2) 緊急の必要により競争入札によることができないとき。

(3) 競争入札によることが不利と認められるとき。

2 前3条の規定にかかわらず、次の各号に掲げりいずれかの事由があるときは、随意契約によることができる。

(1) 契約の予定価格が少額であるとき。

(2) その他事業運営上特に必要があるとき。

○契約事務取扱細則

(随意契約によることができる場合)

第23条 規程第18条第2項第1号の規定により随意契約によることができる場合は、次の各号に掲げる場合とする。

(1)～(6)省略

2 規程第18条第2項第2号の規定により随意契約によることができる場合は、次の各号に掲げる場合とする。

(1) 外国で契約をする場合

(2) 国、地方公共団体、国立大学法人及び独立行政法人と契約をする場合

(3) 競争に付しても入札者がないとき又は再度の入札に付しても落札者がないとき

(4) 落札者が契約を結ばない場合

(随意契約の公表)

第25条 次の各号に該当する随意契約については、契約の目的、金額、日付、相手方等契約の内容及び随意契約によることとした理由を公表するものとする。

(1) 予定価格が250万円を超える工事又は製造

(2) 予定価格が160万円を超える財産の買入れ

(3) 予定賃借料の年額又は総額が80万円を超える物件の借入れ

(4) 予定価格が100万円を超える役務

(5) 前各号に準じて、理事長が特に必要があると認めたもの